

ダイワ・インデックスセレクト J-REIT

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	約14年10カ月間（2013年11月18日～2028年9月15日）	
運用方針	投資成果を東証REIT指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	<p>①東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2017年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インデックスセレクトJ-REIT」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2014年9月16日)	11,250	0	12.5	2,778.72	14.9	98.6	-	668
2期末(2015年9月15日)	11,265	0	0.1	2,799.25	0.7	98.6	-	1,679
3期末(2016年9月15日)	13,261	0	17.7	3,310.77	18.3	98.7	1.1	2,798
4期末(2017年9月15日)	12,622	0	△ 4.8	3,165.38	△ 4.4	98.3	1.5	3,491

(注1) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは東証REIT指数 (配当込み) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,261円

期末：12,622円

騰落率：△4.8%

■ 基準価額の主な変動要因

東証REIT指数 (配当込み) の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感や、海外投資家および国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、基準価額は下落しました。詳しくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年 9月15日	円 13,261	% -	3,310.77	% -	% 98.7	% 1.1
9月末	13,360	0.7	3,336.34	0.8	98.7	1.1
10月末	13,088	△1.3	3,269.40	△1.2	98.3	1.1
11月末	13,197	△0.5	3,298.65	△0.4	98.3	1.1
12月末	13,682	3.2	3,422.06	3.4	98.7	1.1
2017年 1月末	13,620	2.7	3,407.69	2.9	98.7	1.0
2月末	13,492	1.7	3,376.46	2.0	98.1	1.4
3月末	13,213	△0.4	3,307.66	△0.1	98.4	1.3
4月末	12,919	△2.6	3,234.60	△2.3	98.3	1.4
5月末	13,059	△1.5	3,271.22	△1.2	98.3	1.4
6月末	12,694	△4.3	3,180.48	△3.9	98.2	1.4
7月末	12,847	△3.1	3,220.02	△2.7	98.1	1.4
8月末	12,717	△4.1	3,188.63	△3.7	98.2	1.5
(期末) 2017年 9月15日	12,622	△4.8	3,165.38	△4.4	98.3	1.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.16~2017.9.15)

■国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などが嫌気され、下落して始まりました。2016年11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指し値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどが好感されて上昇に転じました。2017年に入ると、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや長期金利の上昇などを背景に、下落しました。その後も、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家および国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、7月にかけて下落基調で推移しました。その後は、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや投資信託からの資金流出などを背景に、軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.9.16~2017.9.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券を組み入れることを行ないました。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

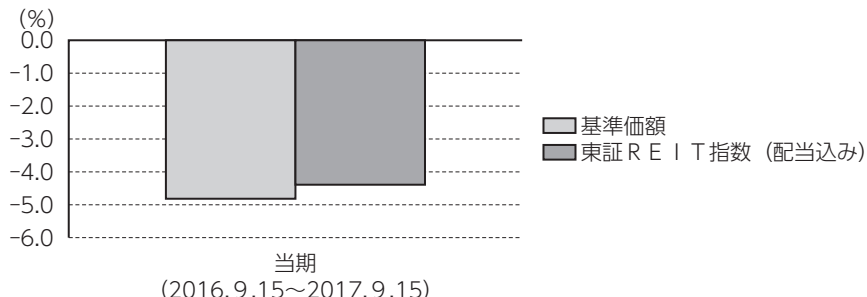
東証R E I T指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、期を通じて99~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（東証 R E I T 指数（配当込み））の騰落率は△4.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.8%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証 R E I T 指数の騰落率の違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月16日 ～2017年9月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,621

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.9.16~2017.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.432%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,053円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.205)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.438	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月16日から2017年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT マザーファンド	372,157	907,622	25,313	60,794

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月16日から2017年9月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 643	百万円 2,668	百万円 3,796

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年9月16日から2017年9月15日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITマザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 2,608	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REITマザーファンド	1,137,062	1,483,905	3,484,507	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	千円 3,484,507	% 99.4
コール・ローン等、その他	20,837	0.6
投資信託財産総額	3,505,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,505,344,822円
コール・ローン等	17,447,094
ダイワJ-REITマザーファンド(評価額)	3,484,507,728
未収入金	3,390,000
(B) 負債	13,838,921
未払解約金	6,305,787
未払信託報酬	7,440,211
その他未払費用	92,923
(C) 純資産総額(A-B)	3,491,505,901
元本	2,766,236,011
次期繰越損益金	725,269,890
(D) 受益権総口数	2,766,236,011口
1万口当り基準価額(C/D)	12,622円

*期首における元本額は2,110,598,056円、当期中における追加設定元本額は966,082,470円、同解約元本額は310,444,515円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,622円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,291円
受取利息	371
支払利息	△ 7,662
(B) 有価証券売買損益	△151,142,859
売買益	6,104,018
売買損	△157,246,877
(C) 信託報酬等	△ 14,182,707
(D) 当期損益金(A + B + C)	△165,332,857
(E) 前期繰越損益金	154,468,713
(F) 追加信託差損益金	736,134,034
(配当等相当額)	(252,663,017)
(売買損益相当額)	(483,471,017)
(G) 合計(D + E + F)	725,269,890
次期繰越損益金(G)	725,269,890
追加信託差損益金	736,134,034
(配当等相当額)	(252,663,017)
(売買損益相当額)	(483,471,017)
分配準備積立金	154,469,009
繰越損益金	△165,333,153

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	570,808,468
(d) 分配準備積立金	154,469,009
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	725,277,477
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	725,277,477
(h) 受益権総口数	2,766,236,011口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2017年9月15日）

（計算期間 2017年3月16日～2017年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

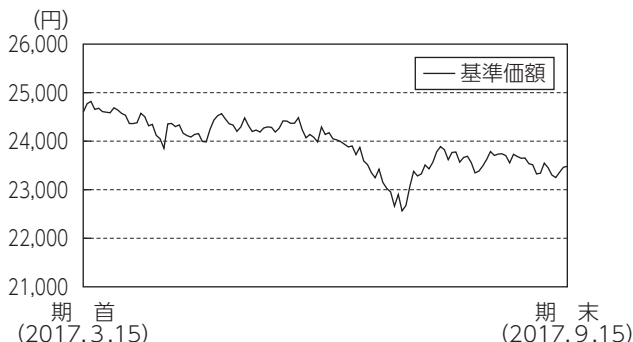
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2017年3月15日	24,597	% -	3,316.21	% -	98.6	1.3
3月末	24,535	△0.3	3,307.66	△0.3	98.6	1.3
4月末	23,996	△2.4	3,234.60	△2.5	98.5	1.4
5月末	24,265	△1.3	3,271.22	△1.4	98.5	1.4
6月末	23,594	△4.1	3,180.48	△4.1	98.4	1.4
7月末	23,888	△2.9	3,220.02	△2.9	98.3	1.4
8月末	23,655	△3.8	3,188.63	△3.8	98.4	1.5
(期末)2017年9月15日	23,482	△4.5	3,165.38	△4.5	98.5	1.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,597円 期末：23,482円 騰落率：△4.5%

【基準価額の主な変動要因】

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感や、海外投資家および国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は△4.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.5%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	59.705	11,622,204	(207.726 (-))	(38,895,277 (-))

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	7,359	7,437	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
森トラスト・ホテルリート投		7.736	1,155,087	149,313	日本ビルファンド		4.333	2,536,649	585,425
ジャパンリアルエステイト		1.637	963,299	588,453	ジャパンリアルエステイト		4.139	2,363,076	570,929
大和ハウスリート投資法人		3.202	910,186	284,255	野村不動産マスターF		12.838	2,005,058	156,181
日本リテールファンド		3.804	828,077	217,686	大和証券オフィス投資法人		3.277	1,827,282	557,608
ジャパン・ホテル・リート投資法人		9.541	745,761	78,163	日本リテールファンド		8.422	1,777,967	211,109
日本プロロジスリート		2.965	690,814	232,989	日本プロロジスリート		7.126	1,700,253	238,598
ユナイテッド・アーバン投資法人		3.817	639,943	167,656	大和ハウスリート投資法人		6.011	1,660,313	276,212
ケネディクス商業リート		2.434	594,335	244,180	ユナイテッド・アーバン投資法人		9.657	1,579,868	163,598
オリックス不動産投資		3.346	586,706	175,345	オリックス不動産投資		8.45	1,412,918	167,209
日本ビルファンド		0.783	468,514	598,357	G L P 投資法人		10.911	1,342,457	123,037

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	10.466	4,641,671	1.9
MCUBS MidCity投資法人	6.375	2,071,875	0.9
森ヒルズリート	33.833	4,692,637	2.0
産業ファンド	8.556	4,166,772	1.7
アドバンス・レジデンス	29.16	8,164,800	3.4
ケネディクスレジデンシャル	7.143	2,020,754	0.8
API投資法人	13.612	6,601,820	2.7
GLP投資法人	55.139	6,451,263	2.7
コンフォリア・レジデンシャル	11.486	2,724,479	1.1
日本プロロジスリート	39.615	9,654,175	4.0
星野リゾート・リート	3.916	2,177,296	0.9
Oneリート投資法人	3.443	700,306	0.3
イオンリート投資	27.908	3,150,813	1.3
ヒュリックリート投資法	20.196	3,386,869	1.4
日本リート投資法人	8.462	2,623,220	1.1
インバスコ・オフィス・Jリート	17.616	1,862,011	0.8
日本ヘルスケア投資法	1.527	246,610	0.1
積水ハウス・リート投資	19.756	2,562,353	1.1
トーセイ・リート投資法人	3.957	421,816	0.2
ケネディクス商業リート	11.452	2,740,463	1.1
ヘルスケア&メディカル投資	3.881	371,799	0.2
サムティ・レジデンシャル	5.469	457,208	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.734	233,396	0.1
野村不動産マスターF	90.355	13,002,084	5.4
いちごホテルリート投資	4.978	533,641	0.2
ラサールロジポート投資	23.76	2,556,576	1.1
スターアジア不動産投	6.54	669,042	0.3
マリモ地方創生リート	1.758	172,987	0.1
三井不ロジパーク	5.093	1,634,853	0.7
大江戸温泉リート	4.006	354,130	0.1
さくら総合リート	7.571	667,005	0.3
投資法人みらい	4.007	688,402	0.3
森トラスト・ホテルリート投	6.821	993,819	0.4
日本ビルファンド	30.499	17,597,923	7.3
ジャパンリアルエステイト	29.77	16,790,280	7.0
日本リテールファンド	60.589	12,408,627	5.2
オリックス不動産投資	60.764	9,667,552	4.0
日本プライムリアルティ	19.884	7,705,050	3.2
プレミアム投資法人	28.447	3,063,741	1.3
東急リアル・エステート	21.116	2,871,776	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	5.057	1,883,732	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	69.463	11,579,482	4.8
森トラスト総合リート	22.509	3,945,827	1.6

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	70.226	3,202,305	1.3
フロンティア不動産投資	10.714	5,008,795	2.1
平和不動産リート	19.613	1,749,479	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	20.294	4,318,563	1.8
福岡リート投資法人	15.286	2,482,446	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	9.206	5,762,956	2.4
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	23.879	2,698,327	1.1
いちごオフィスリート投資法人	24.388	1,802,273	0.8
大和証券オフィス投資法人	6.792	3,796,728	1.6
阪急リート投資法人	12.906	1,747,472	0.7
スターツプロシード投資法人	4.963	749,413	0.3
大和ハウスリート投資法人	32.392	8,975,823	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	90.902	6,554,034	2.7
日本賃貸住宅投資法人	35.425	2,876,510	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	28.203	3,750,999	1.6
合 計	□ 数、金額	1,252,878	236,387,072
	銘柄数<比率>	58銘柄	<98.5%>

*森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒュリックリート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、三井不ロジパーク、さくら総合リート、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。（注1）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証REIT	3,590	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	236,387,072	97.1
コール・ローン等、その他	7,085,566	2.9
投資信託財産総額	243,472,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	243,858,413,364円
コール・ローン等	2,067,135,087
投資信託証券(評価額)	236,387,072,100
未収入金	2,267,962,260
未収配当金	2,742,447,317
差入委託証拠金	393,796,600
(B) 負債	3,751,177,844
未払金	5,003,744
未払解約金	3,360,399,100
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A - B)	240,107,235,520
元本	102,250,435,372
次期繰越損益金	137,856,800,148
(D) 受益権総口数	102,250,435,372口
1万口当り基準価額(C / D)	23,482円

*期首における元本額は115,884,390,053円、当期中における追加設定元本額は3,090,413,466円、同解約元本額は16,724,368,147円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン10,122,905,091円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)85,549,171,019円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)388,457,942円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 22,838円、i F r e e J－ＲＥＩＴインデックス71,505,958円、i F r e e 8資産バランス239,037,208円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,503,939,694円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 3,627,740円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 5,975,034円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 1,058,851円、ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩＴファンド62,958,287円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴインデックス634,777,004円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス(ダイワSMA専用)1,418,852円、ダイワファンドラップオンラインＪ－ＲＥＩＴインデックス181,673,999円、ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ1,483,905,855円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,482円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,911,461,392円
受取配当金	4,912,149,677
支払利息	△ 688,285
(B) 有価証券売買損益	△ 17,413,806,167
売買益	945,058,278
売買損	△ 18,358,864,445
(C) 先物取引等損益	△ 167,655,776
取引損	△ 167,655,776
(D) その他費用	△ 9,680
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 12,670,010,231
(F) 前期繰越損益金	169,155,585,698
(G) 解約差損益金	△ 22,995,917,453
(H) 追加信託差損益金	4,367,142,134
(I) 合計(E + F + G + H)	137,856,800,148
次期繰越損益金(I)	137,856,800,148

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。